

論説 罹患率と死亡率からみた
肺がんの推移...世界と日本...

大島 明
大阪府立成人病センター調査部

1. 日本の肺がん死亡の推移

日本における肺がん死亡数(男女計)は、1960年には5,171人であったが、その後急増し、人口動態死亡統計(概数)によると、昨1998年の肺がん死亡数はほぼ10倍にあたる50,867人で、全がん死亡数の17.9%を占め、長らくがん死亡のトップに居続けた胃がん(50,662人)に代わって、肺がんがいよいよトップの座を占めるようになった。図1には、日本における肺がん死亡数の推移を、胃がん死亡数と対比して示した。

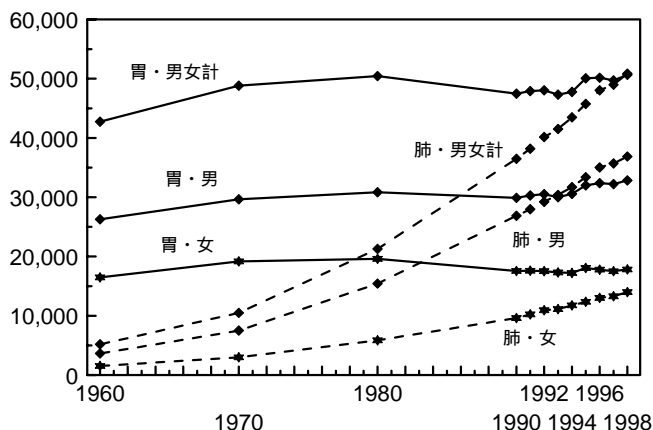


図1. 日本における肺がん死亡数と胃がん死亡数の推移
(出典：厚生省人口動態統計，1998年は1-12月の概数統計)

2. 日本の肺がん罹患の推移

厚生省がん研究助成金による「地域がん登録」研究班では、協同調査として、1975年以降のがん罹患数・罹患率の全国値の推計を実施してきた。その結果によれば、日本における肺がん罹患数の増加は著しく¹⁾、男では1990年の罹患数は1975年の2.5倍にのぼっていて、2015年には男で肺がんと胃がんの罹患数がほぼ並ぶものと予測されている【注】

3. 世界の肺がん罹患数

Parkinらは、1975年以降定期的に、全世界のがん罹患数

【編集部注 肺がん罹患数が大分後になって胃がんに追いつくのは、肺がんでは致命率が胃がんに比べ著しく高いからである。

賛助(寄付)団体(敬称略、順不同)

本協議会に、賛助(寄付)団体として本年7月末までに、以下の団体に加えられました。厚く御礼申し上げます。

(財)日本対ガン協会* (財)大阪対ガン協会

明治生命保険相互会社 (財)明治生命厚生事業団
朝日生命保険相互会社 住友生命保険相互会社
日本生命保険相互会社 第一生命保険相互会社
アメリカンファミリー生命保険会社*
ソニー生命保険株式会社 (財)大同生命厚生事業団
郵政省簡易保険局

三共株式会社 ゼネカ薬品株式会社
富士レビオ株式会社 日本ロシュ株式会社
伏見製薬株式会社 武田薬品工業株式会社
大鵬薬品工業株式会社 三井製薬株式会社
藤沢薬品工業株式会社 エーザイ株式会社
日本ワイスレダリー株式会社 堀井薬品工業株式会社
日本化薬株式会社 大塚製薬株式会社
塩野義製薬株式会社 バルティスファーマ株式会社*
シェリング・プラウ株式会社 (*印は2口)

顧問就任(順不同)

本年度から次の方々に本協議会顧問に御就任戴きました。
寺田 雅昭 先生(国立がんセンター 総長)(手続中)
後藤 武 先生(全国衛生部長会 会長)(手続中)
小山 博記 先生(大阪府立成人病センター 総長)

を推計している²⁾⁻⁵⁾。最新の推計値は、1999年3月に発表された。全世界では、肺がんの罹患数(男女計)は1975年には591,000人で胃がん罹患数に次いで第2位であったが、1985年にはがん罹患のトップになり、1990年では1,036,900人と1975年の1.75倍に増加し、全がん罹患数(8,083,300人)の12.8%を占めていた。肺がん罹患数は先進国だけでなく発展途上国においても増加しており、途上国では1985年から肺がんが胃がんに次いで2番目に頻度の高いがんとなっている。男に限ると、肺がんは、先進国においては1975年からトップの座を占め続けており、発展途上国においても1990年には第1位となった。(次ページにつづく)

目次	
論説	1-2
編集後記	5
賛助団体紹介	1
研究班だより	6
登録室だより	3
データの質的精度管理	6-7
トピック	4-5
新刊書紹介	8
第8回総会研究会案内	5
関連学会一覧	8

4. 米国と日本

最近米国から、1990年代に入ってから全がんの年齢調整罹患率・死亡率が減少したとの報告が相次いでなされた^{6), 7)}。これには、国民のたばこ離れに伴う肺がん罹患率・死亡率(男)の減少に負うところが大きく、20世紀を振り返って「たばこがんの世紀」の終わりとの論評もなされているほどである。米国だけでなく、多くの西欧先進国は、種々のたばこ対策によって国民のたばこ離れを推進し、すでに男の肺がん罹患・死亡の減少という成果を挙げている。これに対して、日本の肺がんの罹患数・率、死亡数・率は、前述のように増加しつつあり、当面、減少の気配はみられそうにない。わが国の肺がん罹患・死亡がまだ低いレベルにある時に、欧米先進国の経験に学びたばこ対策に真剣に取り組むべきであったのに、これを怠り「早期発見ががん予防の決め手」としてがん検診に偏重したがん予防対策をとってきたつけ、今後20年は払わなければならない。

5. 日本でなすべきこと

しかし、嘆くばかりで、手を拱いているわけにはいかない。喫煙率・たばこの消費量を下げることがわが国の公衆衛生における緊急の課題である。成人男性の喫煙率をできるだけ早く50%以下にするとともに、若い女性や未成年における喫煙の流行を阻止することを当面の目標として、情報提供、防煙、分煙、禁煙サポートの各分野での取り組みを強化するとともに、世論を喚起してたばこの価格アップとたばこ広告の規制強化の実現を急がねばならない。

日本がん疫学研究会では、がんの疫学研究をレビューして、「防煙、禁煙、分煙のすすめ がん予防のための日本がん疫学研究会提言、1998」を1998年12月に発表した⁸⁾。これに続いて、多くの医学会・研究会、保健医療組織・団体が、タバコを吸わないのが当たり前の社会を目指して、環境・政策の変化を働きかけて行くべきであると考え。

なお、Parkinらが世界のがん罹患数の推定のために用いた各種の方法のなかで、特にヨーロッパで、国全体の死亡統計のシステムは整備されているが、精度が高い地域がん登録は国の一部しかカバーしていないような場合に対して開発された、国全体のがん罹患数・罹患率を推計する方法⁹⁾は、わが国の罹患推計においても大いに参考になる。このような推計方法の採用は、今後の検討課題であると考え。

参考文献

- 1) 大島明編:「地域がん登録 研究班平成10年度報告書」同研究班,平成11年.
- 2) Parkin, D.M., Stjernsward, J., Muir, C.S.: Estimates of the worldwide frequency of twelve major cancers. Bull. WHO, 62: 163-182, 1984.
- 3) Parkin, D.M., Laara, E., Muir, C.S.: Estimates of the worldwide frequency of sixteen major cancers in 1980. Int. J. Cancer, 41: 184-197, 1988.
- 4) Parkin, D.M., Pisani, P., Ferley, J.: Estimates of the worldwide frequency of eighteen major cancers in 1985. Int. J. Cancer, 54: 594-606, 1993.
- 5) Parkin, D.M., Pisani, P., Ferley, J.: Estimates of the worldwide frequency of 25 major cancers in 1990. Int. J. Cancer, 80: 827-841, 1999.
- 6) Wingo, P.A., Ries, L.A.G., Rosenberg, H.M., et al.: Cancer incidence and mortality, 1973-1995: a report for the U.S. Cancer, 82: 1197-1207, 1998.
- 7) Wingo, P.A., Lynn, A.G., Ries, L.A.G., et al.: Annual report to the nation on the status of cancer, 1973-1996, with a special section on lung cancer and tobacco smoking. J. Natl. Cancer Inst., 91: 675-690, 1999.
- 8) 日本がん疫学研究会: 防煙、禁煙、分煙のすすめ がん予防のための日本がん疫学研究会提言、1998. 日本医事新報 No.2396: 37-40, 1998.
- 9) Black, R.J., Bray, F., Ferlay, J., Parkin, D.M.: Cancer incidence and mortality in the European Union: cancer registry data and estimates of national incidence for 1990. Eur. J. Cancer, 33: 1075-1107, 1997.

新刊書紹介

Gann Monograph on Cancer Research No.47, Cancer Mortality and Morbidity Statistics: Japan and the World—1999. (S. Tominaga ほか編) 217頁, 1999年刊. 9700円
わが国の最近のがんの死亡、罹患、生存統計とその推移に関するデータを、数表と図により紹介している。

- 1) 全国人口動態調査死亡率 1950-1995年(黒石他)
- 2) 全国罹患率推計値 1975-1993年(地が登研究班)
- 3) 大阪府がん登録の生存率 1975-1990年(味木他)
- 4) 33カ国の死亡率の推移 1953-1992年(黒石他)

購入方法:(財)日本学会事務センター事業部(〒113-8622 東京都文京区本駒込 5-16-9、電話 03-5814-5811、FAX 03-5814-5822)に直接、または書店に注文する。